

令和 7 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

安曇野市下水道事業会計予算書

目 次

◎水道事業会計

令和 7 年度安曇野市水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	7
令和 7 年度安曇野市水道事業会計実施計画・・・・・・・・・・・・	9
令和 7 年度安曇野市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・・	11
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	12
継続費に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	17
債務負担行為に関する調書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
令和 7 年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書・・・・・・・・・・	21
令和 6 年度安曇野市水道事業会計予定損益計算書・・・・・・・・・・	22
令和 7 年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	23
注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	25
令和 6 年度安曇野市水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	27
収益的収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	29
収益的支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
資本的収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	37
資本的支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	39

◎下水道事業会計

令和7年度安曇野市下水道事業会計予算・・・・・・・・・・・・・・・・	43
令和7年度安曇野市下水道事業会計実施計画・・・・・・・・・・・・	45
令和7年度安曇野市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書・・	47
給与費明細書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	48
令和7年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書・・・・・・・・・・	53
令和6年度安曇野市下水道事業会計予定損益計算書・・・・・・・・・・	54
令和7年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	55
注記表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	57
令和6年度安曇野市下水道事業会計予定貸借対照表・・・・・・・・・・	59
収益の収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	61
収益の支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	63
資本の収入・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	69
資本の支出・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	71

令和 7 年 度

安曇野市水道事業会計予算書

令和7年度 安曇野市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度安曇野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水戸数	39,830	戸
(2)	年間総給水量	9,371,000	m ³
(3)	一日平均給水量	25,674	m ³
(4)	主な建設改良事業		
	主要管路整備工事	254,543	千円
	既設管路（老朽管）更新工事	307,908	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	2,263,773 千円
第1項	営業収益	1,943,734 千円
第2項	営業外収益	320,039 千円

		支	出
第1款	水道事業費用		2,073,159 千円
第1項	営業費用		2,001,959 千円
第2項	営業外費用		61,200 千円
第3項	予備費		10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,722,624千円は過年度分損益勘定留保資金236,398千円、当年度分損益勘定留保資金684,757千円、建設改良積立金700,000千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額101,469千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資 本 的 収 入	276,030 千円
第1項	企 業 債	150,000 千円
第2項	負 担 金	126,030 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1,998,654 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,443,979 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	554,675 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額（千円）	年 度	年割額（千円）
1 資本的支出	1 建設改良費	主要管路整備事業	715,220	令和7年度	320,760
				令和8年度	320,760
				令和9年度	73,700
		非常用発電機設置事業	276,650	令和7年度	108,680
				令和8年度	167,970

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
明科第2水源移転調査設計業務	令和8年度まで	102,300千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
水道事業債	150,000	証書借入	3.5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 150,890 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、25,919千円と定める。

令和7年度 安曇野市水道事業会計 実施計画

収益的収入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			2,263,773	
	1 営業収益		1,943,734	
		1 給水収益	1,829,754	
		2 その他営業収益	113,980	
	2 営業外収益		320,039	
		1 受取利息及び配当金	2,585	
		2 雑収益	1,071	
		3 他会計負担金	59,361	
		4 長期前受金戻入	257,022	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			2,073,159	
	1 営業費用		2,001,959	
		1 原水及び浄水費	425,559	
		2 配水及び給水費	329,709	
		3 業務費	112,873	
		4 総係費	71,438	
		5 減価償却費	1,045,315	
		6 資産減耗費	17,065	
	2 営業外費用		61,200	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	58,698	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	
		3 過年度損益修正損	1,501	
		4 その他特別損失	1	
	3 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			276,030	
	1 企業債		150,000	
		1 企業債	150,000	
	2 負担金		126,030	
		1 負担金	126,030	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			1,998,654	
	1 建設改良費		1,443,979	
		1 配水設備工事費	1,441,966	
		2 量水器費	1,170	
		3 固定資産購入費	548	
		4 改良費	295	
	2 企業債償還金		554,675	
		1 企業債償還金	554,675	

令和7年度 安曇野市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	96,738
減価償却費	1,045,315
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 855
固定資産除却費	16,855
受取利息及び配当金	△ 2,585
長期前受金戻入	△ 257,022
支払利息及び企業債取扱諸費	58,698
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,401
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 23,564
小計	913,178
利息及び配当金の受取額	2,585
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 58,698
業務活動によるキャッシュ・フロー	857,065

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,312,849
有形固定資産の除却による支出	△ 2,100
補助金等による収入	122,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,192,379

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	150,000
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 554,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 404,675

資金増加額 (又は減少額)	△ 739,989
資金期首残高	1,685,921
資金期末残高	945,932

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	20 (2)	3,890	76,179	44,176	124,245	26,645	150,890
前年度	10	20 (2)	3,880	72,570	40,903	117,353	25,603	142,956
比 較	0	0 (0)	10	3,609	3,273	6,892	1,042	7,934

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,887	17,338	14,735	1,464	788	1,738	5,150	1,076
	前年度	999	16,456	14,279	1,061	686	1,738	4,100	1,584
	比 較	888	882	456	403	102	0	1,050	△ 508

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	10	20 (0)	175	76,179	42,752	119,106	25,853	144,959
前年度	10	20 (0)	175	72,570	39,513	112,258	24,822	137,080
比 較	0	0 (0)	0	3,609	3,239	6,848	1,031	7,879

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	1,887	16,564	14,085	1,464	788	1,738	5,150	1,076
	前年度	999	15,699	13,646	1,061	686	1,738	4,100	1,584
	比 較	888	865	439	403	102	0	1,050	△ 508

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0 (2)	3,715	0	1,424	5,139	792	5,931
前年度	0 (2)	3,705	0	1,390	5,095	781	5,876
比 較	0 (0)	10	0	34	44	11	55

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	0	774	650	0	0	0	0	0
	前年度	0	757	633	0	0	0	0	0
	比 較	0	17	17	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,609	給与改定に伴う増減分	2,668	平均改定率3.0%	令和6年12月改定
		昇給等に伴う増加分	276	昇給・昇格	
		その他の増減分	665	退職者 3,120 新規採用者 0 その他 △ 2,455	職員数の異動状況 (在職職員) 本年度 20人 前年度 20人 比 較 0人

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
手 当	3,239	扶養手当の増減分	888	本年度 1,887 前年度 999	支給額(改正有) 配偶者 7級以下 3,000円 子 11,500円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は1人につき5,000円加算
		期末手当の増減分	865	16,564 — 15,699	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.250 1.250 2.50 前年度 1.225 1.225 2.45 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.7000 0.7000 1.4000 前年度 0.6875 0.6875 1.3750 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%
		勤勉手当の増減分	439	14,085 — 13,646	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.050 1.050 2.10 前年度 1.025 1.025 2.05 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.5000 0.5000 1.000 前年度 0.4875 0.4875 0.98 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%
		寒冷地手当の増減分	403	1,464 — 1,061	支給額(改正有) 11月～3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 19,800円 扶養親族なし 11,400円 その他 8,200円
		その他の増減分	644		通 勤 102 管理職 0 時間外 1,050 住 居 △508

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員1人当たり給与

区 分		
令和7年4月1日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	313,415
	平均給与月額 (円)	332,605
	平均年齢 (歳)	40歳3月
令和6年4月1日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	301,325
	平均給与月額 (円)	314,940
	平均年齢 (歳)	40歳

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

級	令和7年4月1日		令和6年4月1日	
	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
1 級	4 (—)	20.0 (—)	6 (—)	30.0 (—)
2 級	2 (—)	10.0 (—)	1 (—)	5.0 (—)
3 級	6 (—)	30.0 (—)	4 (—)	20.0 (—)
4 級	4 (—)	20.0 (—)	5 (—)	25.0 (—)
5 級	1 (—)	5.0 (—)	1 (—)	5.0 (—)
6 級	2 (—)	10.0 (—)	2 (—)	10.0 (—)
7 級	0 (—)	0.0 (—)	1 (—)	5.0 (—)
8 級	1 (—)	5.0 (—)	0 (—)	0.0 (—)
計	20 (—)	100 (—)	20 (—)	100 (—)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職務名	主 事 師 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—
	号級数別内訳	1 号給 (人)	0	—
		2 号給 (人)	2	—
		3 号給 (人)	0	—
		4 号給 (人)	16	—
		5 号給 (人)	0	—
		6 号給 (人)	0	—
		7 号給 (人)	0	—
		8 号給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	20	20	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	19	19	—
	号級数別内訳	1 号給 (人)	0	—
		2 号給 (人)	2	—
		3 号給 (人)	0	—
		4 号給 (人)	17	—
		5 号給 (人)	0	—
		6 号給 (人)	0	—
		7 号給 (人)	0	—
		8 号給 (人)	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)	95.0	95.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画			
				年 割 額	同 左 財 源 内 訳		
					企業債	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	穂高豊里 整備事業		千円	千円	千円	千円
			6	204,996	90,000	80,000	34,996
			7	173,855	150,000	20,000	3,855
			計	378,851	240,000	100,000	38,851
1 資本的 支出	1 建設 改良費	主要管路 整備事業	7	320,760	—	150,000	170,760
			8	320,760	150,000	150,000	20,760
			9	73,700	73,700	—	—
			計	715,220	223,700	300,000	191,520
1 資本的 支出	1 建設 改良費	非常用発 電機設置 事業	7	108,680	—	50,000	58,680
			8	167,970	—	80,000	87,970
			計	276,650	—	130,000	146,650

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	204,996	—	204,996	—	54.1	
—	—	173,855	173,855	—	45.9	
—	204,996	173,855	378,851	—	100.0	
—	—	320,760	320,760	—	44.8	
—	—	—	—	320,760	—	
—	—	—	—	73,700	—	
—	—	320,760	320,760	394,460	44.8	
—	—	108,680	108,680	—	39.3	
—	—	—	—	167,970	—	
—	—	108,680	108,680	167,970	39.3	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益	負担金
上下水道料金 徴収業務	499,675千円	令和3年度から 令和6年度まで	306,526千円	令和7年度から 令和8年度まで	193,149千円	193,149千円	—
明科第2水源 移転調査設計 業務	102,300千円	—	—	令和8年度まで	102,300千円	—	102,300千円

令和7年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,663,413		
	(2) その他営業収益	106,629	1,770,042	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	386,874		
	(2) 配水及び給水費	311,705		
	(3) 業務費	102,616		
	(4) 総係費	69,741		
	(5) 減価償却費	1,045,315		
	(6) 資産減耗費	16,855	1,933,106	
	営業損失			163,064
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,585		
	(2) 雑収益	1,034		
	(3) 他会計負担金	59,361		
	(4) 長期前受金戻入	257,022	320,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	58,698		
	(2) 過年度損益修正損	1,501		
	(3) その他特別損失	1	60,200	259,802
	経常利益			96,738
	当年度純利益			96,738
	前年度繰越利益剰余金			32
	その他未処分利益剰余金変動額		700,000	
	当年度未処分利益剰余金			796,770

令和6年度 安曇野市水道事業会計 予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	1,663,426		
	(2) その他営業収益	104,257	1,767,683	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	386,655		
	(2) 配水及び給水費	262,695		
	(3) 総係費	169,505		
	(4) 減価償却費	1,054,114		
	(5) 資産減耗費	41,474	1,914,443	
	営業損失			146,760
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,858		
	(2) 雑収益	743		
	(3) 他会計負担金	59,361		
	(4) 長期前受金戻入	283,785	345,747	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	68,462		
	(2) 過年度損益修正損	2,001		
	(3) その他特別損失	1	70,464	275,283
	経常利益			128,523
	当年度純利益			128,523
	前年度繰越利益剰余金			9
	その他未処分利益剰余金変動額			313,100
	当年度未処分利益剰余金			441,632

令和7年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		610,410	
ロ 建物	1,348,459		
減価償却累計額	<u>△ 543,048</u>	805,411	
ハ 構築物	42,064,546		
減価償却累計額	<u>△ 22,666,068</u>	19,398,478	
ニ 機械及び装置	7,023,232		
減価償却累計額	<u>△ 5,140,747</u>	1,882,485	
ホ 車両及び運搬具	29,305		
減価償却累計額	<u>△ 26,159</u>	3,146	
ヘ 工具・器具・備品	46,291		
減価償却累計額	<u>△ 41,688</u>	4,603	
ト 建設仮勘定		<u>405,884</u>	
有形固定資産合計			23,110,417

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			161

(3) 投資その他資産

イ その他投資		<u>67</u>	
投資その他資産合計			<u>67</u>

固定資産合計 23,110,645

2 流動資産

(1) 現金預金		945,932	
(2) 未収金	191,607		
貸倒引当金	<u>△ 1,106</u>	190,501	
(3) 貯蔵品		<u>48,930</u>	

流動資産合計 1,185,363

資産合計 24,296,008

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,491,631		
企業債合計		2,491,631	
固定負債合計			2,491,631

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	528,169		
企業債合計		528,169	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9,906		
ロ 法定福利費引当金	1,949		
引当金合計		11,855	
流動負債合計			540,024

5 繰延収益

(1) 長期前受金		13,281,253	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 7,967,367	
繰延収益合計			5,313,886
負債合計			8,345,541

資本の部

6 資本金			14,270,596
-------	--	--	------------

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39,933		
ロ 工事負担金	186,630		
ハ その他資本剰余金	3,957		
ニ 補助金	645		
資本剰余金合計		231,165	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	651,936		
ロ 当年度未処分利益剰余金	796,770		
利益剰余金合計		1,448,706	
剰余金合計			1,679,871
資本合計			15,950,467
負債資本合計			24,296,008

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法(ただし、水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 6～16年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 3～15年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に令和6年12月分から令和7年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金9,906千円、法定福利費引当金1,950千円を取り崩す。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金1,961千円を取り崩す。

令和6年度 安曇野市水道事業会計 予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		610,410	
ロ 建物	1,185,579		
減価償却累計額	<u>△ 519,978</u>	665,601	
ハ 構築物	41,328,967		
減価償却累計額	<u>△ 21,776,393</u>	19,552,574	
ニ 機械及び装置	6,719,407		
減価償却累計額	<u>△ 5,009,568</u>	1,709,839	
ホ 車両及び運搬具	29,305		
減価償却累計額	<u>△ 25,276</u>	4,029	
ヘ 工具・器具・備品	45,802		
減価償却累計額	<u>△ 41,180</u>	4,622	
ト 建設仮勘定		<u>310,562</u>	
有形固定資産合計			22,857,637
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		<u>161</u>	
無形固定資産合計			161
(3) 投資その他資産			
イ その他投資		<u>67</u>	
投資その他資産合計			<u>67</u>
固定資産合計			22,857,865

2 流動資産

(1) 現金預金		1,685,921	
(2) 未収金	171,206		
貸倒引当金	<u>△ 1,961</u>	169,245	
(3) 貯蔵品		<u>25,366</u>	
流動資産合計			<u>1,880,532</u>
資産合計			<u><u>24,738,397</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 873, 834		
企業債合計		2, 873, 834	
固定負債合計			2, 873, 834

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	550, 642		
企業債合計		550, 642	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	9, 906		
ロ 法定福利費引当金	1, 950		
引当金合計		11, 856	
流動負債合計			562, 498

5 繰延収益

(1) 長期前受金

(2) 長期前受金収益化累計額

繰延収益合計	13, 158, 682		
負債合計	△ 7, 710, 345		
		5, 448, 337	
			8, 884, 669

資本の部

6 資本金

13, 957, 496

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	39, 933		
ロ 工事負担金	186, 630		
ハ その他資本剰余金	3, 956		
ニ 補助金	645		
資本剰余金合計		231, 164	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	1, 223, 436		
ロ 当年度未処分利益剰余金	441, 632		
利益剰余金合計		1, 665, 068	
剰余金合計			1, 896, 232
資本合計			15, 853, 728
負債資本合計			24, 738, 397

令和7年度 安曇野市水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業収益			2,263,773	2,287,175	△ 23,402
	1 営業収益		1,943,734	1,941,391	2,343
		1 給水収益	1,829,754	1,829,768	△ 14
		2 その他営業収益	113,980	111,623	2,357
	2 営業外収益		320,039	345,784	△ 25,745
		1 受取利息及び 配当金	2,585	1,858	727
		2 雑収益	1,071	780	291
		3 他会計負担金	59,361	59,361	0
		4 長期前受金戻入	257,022	283,785	△ 26,763

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 水道料金	1, 829, 754	水道料金
02 手数料	8, 576	督促手数料、給水装置工事申込手数料等
03 補償金	4, 000	量水器・給水管等移設工事負担金
04 他会計負担金	10, 037	消火栓維持管理負担金 6, 187 消火栓等移設工事負担金 3, 850
05 雑収益	81, 169	下水道使用料徴収事務負担金 80, 299 金井沢飲料水供給施設負担金 857 破損メーター代金等 13
06 分水収益	10, 198	分水収益
01 預金利息	2, 300	定期預金利息
03 貸付金利息	285	一時貸付利息
02 土地使用料	1, 060	土地使用料
03 延滞金	11	延滞金
01 他会計負担金	59, 361	下水道工事関連水道事業負担金 51, 533 光ニュータウン関連水道整備負担金 7, 828
01 長期前受金戻入	257, 022	国庫補助金長期前受金戻入等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用			2,073,159	2,049,943	23,216
	1 営業費用		2,001,959	1,968,479	33,480
		1 原水及び浄水費	425,559	425,318	241
		2 配水及び給水費	329,709	268,898	60,811

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
08 備消耗品費	66	水源地管理用品
10 光熱水費	48	下水道使用料
13 委託料	26,822	水質検査業務 15,191 臨時水質検査 990 自家用電気工作物保安点検業務 2,087 水道施設除草業務 3,300 配水池不断水清掃点検業務 1,650 真々部配水池ろ過機点検業務 495 上ノ平ろ過機点検業務 1,188 電気料ESP業務 1,624 低濃度PCB分析業務 275 消防用設備等点検業務 22
14 手数料	115	ハチの巣除去
16 修繕費	5,500	水源地等施設修繕
31 動力費	386,694	水道施設電気料
32 薬品費	6,314	原水滅菌用薬品費
01 給料	51,132	職員給料
02 手当	23,752	職員手当 扶養手当 1,509 期末手当 7,425 勤勉手当 5,922 寒冷地手当 1,028 通勤手当 554 管理職手当 494 住居手当 896 時間外手当 4,500 パートタイム会計年度任用職員期末手当 774 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 650
04 法定福利費	16,648	職員共済負担金 15,727 公務災害負担金 129 パートタイム会計年度任用職員共済負担金 310 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 482
05 報酬	3,715	パートタイム会計年度任用職員報酬
06 旅費	854	職員研修・出張旅費 775 パートタイム会計年度任用職員通勤費 79
07 被服費	56	作業着等
08 備消耗品費	1,533	配水・給水関連消耗品、水道水ペットボトル等
09 燃料費	1,005	公用車燃料代
11 印刷製本費	268	メーター交換連絡票、給水装置台帳等印刷
12 通信運搬費	11,013	専用回線、施設電話料等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	2 配水及び給水費			
		3 業務費	112,873	0	112,873

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	104,842	漏水調査業務 13,200 検定満期量水器取替業務 22,400 上水道台帳G I S更新・保守業務 17,816 水道水ペットボトル製造業務 971 減圧弁点検業務 473 水道施設支障木伐採業務等 2,145 緊急修理待機業務 13,574 底白地区応急配管点検業務 330 水道施設管理業務 5,280 穂高地域カメラ調査及び洗管業務 18,667 計装設備点検業務 9,350 C A Dシステム保守業務等 531 スマートメーター検針業務 105
14 手数料	445	保菌検査等 7 公用車車検・法定点検手数料等 438
15 賃借料	1,121	水源地用地等賃借料等 582 設計積算システム使用料 489 高速道路使用料 50
16 修繕費	79,990	検定満期量水器修繕 19,488 給配水管修理等 59,400 車検等整備代 1,102
19 保険料	648	自動車損害共済、自賠責保険料 379 建物共済 269
20 公課費	109	自動車重量税
22 報償費	792	残留塩素測定謝礼
23 研修費	1,032	職員研修費
25 負担金	6,846	団体定期保険 31 退職手当負担金 6,672 職員互助会負担金 143
33 材料費	752	緊急修理工事用材料費等
35 工事請負費	15,290	消火栓等移設工事費 1,540 量水器・給水管等移設工事費 4,400 穂高地域点検口及洗管設備設置工事 9,350
38 賞与引当金 繰入額	6,573	期末手当 3,540 勤勉手当 3,033
39 法定福利費 引当金繰入額	1,293	共済負担金
08 備消耗品費	73	開閉栓器具
11 印刷製本費	4,742	料金用紙・開閉栓申込用紙等
12 通信運搬費	32	コンビニ収納通信電話料
13 委託料	96,316	上下水道料金徴収業務
14 手数料	6,693	口座振替手数料、コンビニ収納取扱手数料等
15 賃借料	4,220	上下水道料金システム使用料 3,073 堀金支所建物等使用料 574 ハンディターミナルリース料 573
20 公課費	15	裁判所申立手数料
25 負担金	782	堀金支所管理負担金

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	71,438	175,344	△ 103,906
		5 減価償却費	1,045,315	1,054,114	△ 8,799
		6 資産減耗費	17,065	44,805	△ 27,740
	2 営業外費用		61,200	71,464	△ 10,264
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,698	68,462	△ 9,764
		2 消費税及び 地方消費税	1,000	1,000	0
		3 過年度損益 修正損	1,501	2,001	△ 500
		4 その他特別損失	1	1	0
	3 予備費		10,000	10,000	0
		1 予備費	10,000	10,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 給料	25,047	職員給料
02 手当	10,518	職員手当 扶養手当 378 期末手当 3,879 勤勉手当 3,517 寒冷地手当 436 通勤手当 234 管理職手当 1,244 住居手当 180 時間外手当 650
04 法定福利費	8,048	職員共済負担金 7,989 公務災害負担金 59
05 報酬	175	上下水道事業経営審議会委員報酬
06 旅費	163	職員研修・出張旅費
07 被服費	37	作業着等
08 備消耗品費	954	一般事務用品等
11 印刷製本費	44	支払通知書送付用封筒印刷
12 通信運搬費	9,025	後納郵便料等
13 委託料	647	企業会計システム保守
14 手数料	441	振込手数料等
15 賃借料	3,778	公営企業会計システム使用料 2,099 本庁舎建物使用料 1,609 官報閲覧料等 70
23 研修費	200	職員研修費
25 負担金	7,266	水道協会等会費 440 本庁舎管理負担金 2,102 公営企業会計運用支援ツール共同調達負担金 1,127 団体定期保険 14 退職手当負担金 3,507 職員互助会負担金 76
38 賞与引当金 繰入額	3,333	期末手当 1,720 勤勉手当 1,613
39 法定福利費 引当金繰入額	656	共済負担金
41 貸倒引当金 繰入額	1,106	翌年度不能欠損相当額
51 有形固定資産 減価償却費	1,045,315	有形固定資産減価償却費
53 固定資産除却損	14,755	構築物、工具・器具・備品除却損
54 固定資産除却費	2,310	消火栓撤去工事
58 企業債利息	58,698	定期償還分
64 消費税及び 地方消費税	1,000	消費税及び地方消費税
68 過年度損益 修正損	1,501	過年度損益修正損
70 その他特別損失	1	不納欠損
99 予備費	10,000	予備費

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入			276,030	220,700	55,330
	1 企業債		150,000	150,000	0
		1 企業債	150,000	150,000	0
	2 負担金		126,030	70,700	55,330
		1 負担金	126,030	70,700	55,330

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 企業債	150,000	水道事業債
01 分担金	38,060	新設加入分担金
02 工事負担金	87,970	市道等配水管布設替工事負担金等

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			1,998,654	2,032,813	△ 34,159
	1 建設改良費		1,443,979	1,464,128	△ 20,149
		1 配水設備工事費	1,441,966	1,462,732	△ 20,766
		2 量水器費	1,170	1,101	69
		3 固定資産購入費	548		548
		4 改良費	295	295	0
	2 企業債償還金		554,675	568,685	△ 14,010
		1 企業債償還金	554,675	568,685	△ 14,010

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	70,961	濁度計設置事業詳細設計業務 4,048 主要管路整備工事設計監理業務 1,100 穂高豊里整備工事設計監理業務 4,301 既設管路更新工事設計監理業務 15,400 国道19号歩道整備関連工事設計監理業務 2,508 非常用発電機設置工事設計監理業務 11,154 県・市関連事業工事設計業務 26,950 その他事業工事設計業務 5,500
14 手数料	65	建築確認申請手数料
25 負担金	50,600	舗装復旧負担金
30 路面復旧費	55,110	路面復旧工事
35 工事請負費	1,265,230	主要管路整備工事 254,543 既設管路(老朽管)更新工事 307,908 穂高豊里整備事業 169,554 国道19号歩道整備関連事業 55,000 補償工事 155,100 配水(給水)管負担金工事等 8,525 消火栓設置工事 18,590 明科下水道施設統廃合事業関連工事 16,500 非常用発電機設置工事 108,680 既存施設更新工事 170,830
34 量水器費	1,170	新設メーター購入費
49 工具・器具・備品	548	工具・器具・備品
77 工具機械器具改良費	295	大口径新設メーター購入費
61 企業債償還金	554,675	定期償還分

令和 7 年 度

安曇野市下水道事業会計予算書

令和7年度 安曇野市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度安曇野市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	32,190	戸
(2)	年間総汚水量	8,652,000	m ³
(3)	一日平均汚水量	23,704	m ³
(4)	主な建設改良事業 下水道施設統廃合事業	700,480	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入	
第1款	下水道事業収益	3,780,829	千円
第1項	営業収益	1,945,827	千円
第2項	営業外収益	1,835,002	千円

支		出	
第1款	下水道事業費用	3,761,931	千円
第1項	営業費用	3,381,198	千円
第2項	営業外費用	378,733	千円
第3項	予備費	2,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,070,543千円は過年度分損益勘定留保資金835,663千円、当年度分損益勘定留保資金67,066千円、減債積立金122,900千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額44,914千円で補填するものとする。）。

収		入	
第1款	資本的収入	2,306,130	千円
第1項	企業債	1,512,400	千円
第2項	負担金	298,730	千円
第3項	補助金	330,000	千円
第4項	出資金	165,000	千円

支		出	
第1款	資本的支出	3,376,673	千円
第1項	建設改良費	858,576	千円
第2項	企業債償還金	2,518,097	千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業債	351,700	証書借入	3.5%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について利率を見直した後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合は債権者と協定するものによる。 ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
資本費平準化債	1,160,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予定額に不足を生じた場合における営業費用からの流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 75,593 千円

(たな卸資産の購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、461千円と定める。

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 実施計画

収益的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		3,780,829	
			1,945,827	
		1 下水道使用料	1,895,689	
		2 他会計負担金	2,147	
		3 受託工事収益	26,462	
		4 その他営業収益	21,529	
	2 営業外収益		1,835,002	
		1 他会計負担金	1,068,954	
		2 長期前受金戻入	766,011	
		3 雑収益	37	

(支出)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		3,761,931	
			3,381,198	
		1 管きょ費	1,217,448	
		2 処理場費	92,660	
		3 浄化槽費	2,169	
		4 農業集落排水費	59,492	
		5 受託工事費	24,057	
		6 業務費	10,245	
		7 総係費	111,524	
		8 減価償却費	1,863,336	
		9 資産減耗費	267	
	2 営業外費用		378,733	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	330,103	
		2 消費税及び地方消費税	48,128	
		3 過年度損益修正損	501	
		4 その他特別損失	1	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			2,306,130	
	1 企業債		1,512,400	
		1 企業債	1,512,400	
	2 負担金		298,730	
		1 受益者負担金	44,604	
		2 一般会計負担金	254,126	
	3 補助金		330,000	
		1 国庫補助金	330,000	
	4 出資金		165,000	
		1 他会計出資金	165,000	

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			3,376,673	
	1 建設改良費		858,576	
		1 管きょ工事費	716,826	
		2 農業集落排水工事費	3,300	
		3 流域下水道事業費	137,669	
		4 排水設備工事費	781	
	2 企業債償還金		2,518,097	
		1 企業債償還金	2,518,097	

令和 7 年度 安曇野市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	24,071
減価償却費	1,863,336
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 954
固定資産除却費	247
長期前受金戻入	△ 766,011
支払利息及び企業債取扱諸費	330,103
未収金の増減額（△は増加）	88,267
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 407
未払金の増減額（△は減少）	△ 15,481
小計	1,523,171
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 330,103
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,193,068

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 655,371
有形固定資産の除却による支出	△ 200
無形固定資産の取得による支出	△ 127,799
国庫補助金等による収入	272,820
負担金による収入	300,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 210,019

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良目的企業債による収入	351,700
建設改良目的企業債の償還による支出	△ 2,337,759
その他の企業債による収入	1,160,700
その他の企業債の償還による支出	△ 180,338
他会計からの出資による収入	165,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,697

資金増加額（又は減少額）	142,352
資金期首残高	589,418
資金期末残高	731,770

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10 (1)	2,109	38,838	22,033	62,980	12,613	75,593
前年度	0	10 (1)	1,853	35,416	18,830	56,099	12,609	68,708
比 較	0	0 (0)	256	3,422	3,203	6,881	4	6,885

※()内は再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	876	9,459	7,816	764	259	494	1,600	765
	前年度	798	7,907	6,602	583	333	494	1,600	513
	比 較	78	1,552	1,214	181	△ 74	0	0	252

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	10 (0)	0	38,838	21,224	60,062	12,042	72,104
前年度	0	10 (0)	0	35,416	18,135	53,551	12,290	65,841
比 較	0	0 (0)	0	3,422	3,089	6,511	△ 248	6,263

※()内は再任用短時間勤務職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	876	9,019	7,447	764	259	494	1,600	765
	前年度	798	7,529	6,285	583	333	494	1,600	513
	比 較	78	1,490	1,162	181	△ 74	0	0	252

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0 (1)	2,109	0	809	2,918	571	3,489
前年度	0 (1)	1,853	0	695	2,548	319	2,867
比 較	0 (0)	256	0	114	370	252	622

※()内はパートタイム会計年度任用職員数

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	通勤手当	管理職手当	時間外 勤務手当	住居手当
	本年度	0	440	369	0	0	0	0	0
	前年度	0	378	317	0	0	0	0	0
	比 較	0	62	52	0	0	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

(単位：千円)

(単位：千円)					
区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	3,422	給与改定に伴う増減分	1,121	平均改定率3.0%	令和6年12月改定
		昇給等に伴う増加分	92	昇給・昇格	
		その他の増減分	2,209	退職者 新規採用者 その他	0 0 2,209

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明		備 考				
手 当	3, 089	扶養手当の増減分	78	本年度 876	－	前年度 798	支給額(改正有) 配偶者 7級以下 3,000円 子 11,500円 父母等 7級以下 6,500円 8級 3,500円 16歳から22歳までの子がいる場合は1人につき5,000円加算			
		期末手当の増減分	1, 490	9, 019	－	7, 529	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.250 1.250 2.50 前年度 1.225 1.225 2.45 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.7000 0.7000 1.4000 前年度 0.6875 0.6875 1.3750 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%			
	勤勉手当の増減分	1, 162	7, 447	－	6, 285	支給率(改正有) 6月 12月 計 本年度 1.050 1.050 2.10 前年度 1.025 1.025 2.05 (再任用) 6月 12月 計 本年度 0.5000 0.5000 1.000 前年度 0.4875 0.4875 0.98 職務加算 3級 5% 4～5級 10% 6級以上 15%				
	寒冷地手当の増減分	181	764	－	583	支給額(改正有) 11月～3月の各月に支給 世帯主 扶養親族有 19,800円 扶養親族なし 11,400円 その他 8,200円				
	その他の増減分	178			通 勤 △ 74 管理職 0 時間外 0 住 居 252					

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

ア 職員 1 人当たり給与

区 分		
令和 7 年 4 月 1 日現在 (本年度)	平均給料月額 (円)	330,680
	平均給与月額 (円)	361,376
	平均年齢 (歳)	44歳 7 月
令和 6 年 4 月 1 日現在 (前年度)	平均給料月額 (円)	279,230
	平均給与月額 (円)	292,062
	平均年齢 (歳)	43歳

(給与の内訳は、給料、扶養手当、住居手当、通勤手当及び管理職手当)

イ 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	一般会計の制度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

級	令和 7 年 4 月 1 日		令和 6 年 4 月 1 日	
	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
1 級	1 (—)	10.0 (—)	2 (—)	20.0 (—)
2 級	1 (—)	10.0 (—)	2 (—)	20.0 (—)
3 級	2 (—)	20.0 (—)	1 (—)	10.0 (—)
4 級	3 (—)	30.0 (—)	3 (—)	30.0 (—)
5 級	2 (—)	20.0 (—)	1 (—)	10.0 (—)
6 級	1 (—)	10.0 (—)	1 (—)	10.0 (—)
7 級	0 (—)	0.0 (—)	0 (—)	0.0 (—)
8 級	0 (—)	0.0 (—)	0 (—)	0.0 (—)
計	10 (—)	100 (—)	10 (—)	100 (—)

※ () は再任用短時間勤務職員に係る数値

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
職務名	主 事 師 技 師	主 任	主 査	係 長 室 長 副主幹	課長補佐 主 幹	課 長 副参事	部 長 参 事	部 長

エ 昇 給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	9	—
	号級数別内訳	1 号給 (人)	0	—
		2 号給 (人)	2	—
		3 号給 (人)	0	—
		4 号給 (人)	6	—
		5 号給 (人)	0	—
		6 号給 (人)	0	—
		7 号給 (人)	0	—
		8 号給 (人)	1	—
	比 率 (B) / (A) (%)	90.0	90.0	—
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	10	10	—
	昇給に係る職員数 (B) (人)	10	10	—
	号級数別内訳	1 号給 (人)	0	—
		2 号給 (人)	2	—
		3 号給 (人)	0	—
		4 号給 (人)	8	—
		5 号給 (人)	0	—
		6 号給 (人)	0	—
		7 号給 (人)	0	—
		8 号給 (人)	0	—
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0	—

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月分)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

()内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月 分)	25年勤続の者 (月 分)	35年勤続の者 (月 分)	最高限度 (月 分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特別措置 有	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,723,356		
	(2) 他会計負担金	2,147		
	(3) 受託工事収益	26,462		
	(4) その他営業収益	19,702	1,771,667	
2	営業費用			
	(1) 管きょ費	1,112,328		
	(2) 処理場費	84,249		
	(3) 浄化槽費	1,986		
	(4) 農業集落排水費	54,093		
	(5) 受託工事費	21,870		
	(6) 業務費	9,470		
	(7) 総係費	104,414		
	(8) 減価償却費	1,863,336		
	(9) 資産減耗費	247	3,251,993	
	営業損失			1,480,326
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,068,954		
	(2) 長期前受金戻入	766,011		
	(3) 雑収益	37	1,835,002	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	330,103		
	(2) 過年度損益修正損	501		
	(3) その他特別損失	1	330,605	1,504,397
	経常利益			24,071
	当年度純利益			24,071
	前年度繰越利益剰余金			5
	その他未処分利益剰余金変動額			122,900
	当年度未処分利益剰余金			146,976

令和 6 年度 安曇野市下水道事業会計 予定損益計算書
(令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,689,768		
	(2) 他会計負担金	2,044		
	(3) 補助金	9,845		
	(4) 受託工事収益	29,112		
	(5) その他営業収益	20,230	1,750,999	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	1,082,759		
	(2) 処理場費	49,257		
	(3) 浄化槽費	1,939		
	(4) 農業集落排水費	54,133		
	(5) 受託工事費	24,060		
	(6) 総係費	122,920		
	(7) 減価償却費	1,858,717		
	(8) 資産減耗費	1,502	3,195,287	
	営業損失			1,444,288
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	1,066,757		
	(2) 長期前受金戻入	763,159		
	(3) 雑収益	100,216	1,930,132	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	362,383		
	(2) 過年度損益修正損	601		
	(3) その他特別損失	1	362,985	1,567,147
	経常利益			122,859
	当年度純利益			122,859
	前年度繰越利益剰余金			46
	その他未処分利益剰余金変動額		523,500	
	当年度未処分利益剰余金			646,405

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	397,447	
ロ	建物	662,284	
	減価償却累計額	<u>△ 178,015</u>	484,269
ハ	構築物	62,372,793	
	減価償却累計額	<u>△ 15,666,238</u>	46,706,555
ニ	機械及び装置	1,957,855	
	減価償却累計額	<u>△ 1,291,748</u>	666,107
ホ	車両及び運搬具	3,871	
	減価償却累計額	<u>△ 3,801</u>	70
ヘ	工具・器具及び備品	16,930	
	減価償却累計額	<u>△ 15,908</u>	1,022
ト	建設仮勘定	<u>173,355</u>	
	有形固定資産合計		48,428,825
(2)	無形固定資産		
イ	地上権	667	
ロ	施設利用権	<u>3,850,188</u>	
	無形固定資産合計		3,850,855
(3)	投資その他資産		
イ	その他投資	<u>8</u>	
	投資その他資産合計		<u>8</u>
	固定資産合計		52,279,688
2	流動資産		
(1)	現金預金		731,770
(2)	未収金	114,408	
	貸倒引当金	<u>△ 1,812</u>	112,596
(3)	貯蔵品		<u>623</u>
	流動資産合計		844,989
	資産合計		<u><u>53,124,677</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

12,751,275

ロ その他の企業債

3,651,395

企業債合計

16,402,670

固定負債合計

16,402,670

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,342,933

ロ その他の企業債

216,199

企業債合計

2,559,132

(2) 未払金

26,688

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,698

ロ 法定福利費引当金

928

引当金合計

5,626

流動負債合計

2,591,446

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,913,829

(2) 収益化累計額

△ 7,983,564

繰延収益合計

22,930,265

負債合計

41,924,381

資本の部

6 資本金

10,655,873

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

165

ロ 補助金

198,641

ハ 工事負担金

152,922

ニ その他資本剰余金

45,719

資本剰余金合計

397,447

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

146,976

利益剰余金合計

146,976

剰余金合計

544,423

資本合計

11,200,296

負債資本合計

53,124,677

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(ただし、下水道事業の取替資産については取替法による。)

(イ) 主な耐用年数

建 物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 8～20年

車輛運搬具 4～6年

工具器具及び備品 4～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 45年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計においても当該組合に負担金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,342,215千円である。

(2) 賞与引当金等の取崩し

令和7年6月に令和6年12月分から令和7年3月分の賞与の支給及びそれに係る法定福利費を支出することになるため、賞与引当金4,698千円、法定福利費引当金928千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金2,766千円を取り崩す。

3 セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.1 ヘクタール
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 立方メートル
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ヘクタール
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 立方メートル

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	1,729,755	41,912	1,771,667
営業費用	3,107,584	144,409	3,251,993
営業損益	△ 1,377,829	△ 102,497	1,480,326
経常損益	24,071	0	24,071
セグメント資産	50,866,231	2,258,447	53,124,678
セグメント負債	40,329,948	1,594,433	41,924,381
その他の項目			
一般会計繰入金	1,232,981	92,246	1,325,227
減価償却費	1,773,330	90,006	1,863,336
企業債元金償還額	2,424,277	93,820	2,518,097
固定資産増加額	△ 1,007,147	△ 73,066	△ 1,080,213

令和6年度 安曇野市下水道事業会計 予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
イ	土地	397,447	
ロ	建物	662,284	
	減価償却累計額	<u>△ 160,213</u>	502,071
ハ	構築物	61,945,933	
	減価償却累計額	<u>△ 14,080,162</u>	47,865,771
ニ	機械及び装置	1,770,191	
	減価償却累計額	<u>△ 1,215,684</u>	554,507
ホ	車両及び運搬具	3,871	
	減価償却累計額	<u>△ 3,736</u>	135
ヘ	工具・器具及び備品	16,930	
	減価償却累計額	<u>△ 15,888</u>	1,042
ト	建設仮勘定	132,555	
	有形固定資産合計		49,453,528
(2)	無形固定資産		
イ	地上権	667	
ロ	施設利用権	<u>3,905,698</u>	
	無形固定資産合計		3,906,365
(3)	投資その他資産		
イ	その他投資	<u>8</u>	
	投資その他資産合計		8
	固定資産合計		<u>53,359,901</u>
2	流動資産		
(1)	現金預金	589,418	
(2)	未収金	204,476	
	貸倒引当金	<u>△ 2,766</u>	201,710
(3)	貯蔵品		<u>217</u>
	流動資産合計		791,345
	資産合計		<u><u>54,151,246</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

14,743,573

ロ その他の企業債

2,701,022

企業債合計

17,444,595

固定負債合計

17,444,595

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

2,336,694

ロ その他の企業債

186,210

企業債合計

2,522,904

(2) 未払金

42,169

(3) 引当金

イ 賞与引当金

4,698

ロ 法定福利費引当金

928

引当金合計

5,626

流動負債合計

2,570,699

5 繰延収益

(1) 長期前受金

30,342,279

(2) 収益化累計額

△ 7,217,553

繰延収益合計

23,124,726

負債合計

43,140,020

資本の部

6 資本金

9,967,373

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

166

ロ 補助金

198,641

ハ 工事負担金

152,922

ニ その他資本剰余金

45,719

資本剰余金合計

397,448

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

646,405

利益剰余金合計

646,405

剰余金合計

1,043,853

資本合計

11,011,226

負債資本合計

54,151,246

令和7年度 安曇野市下水道事業会計 予算説明書

収益的収入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業収益			3,780,829	3,751,783	29,046
	1 営業収益		1,945,827	1,921,721	24,106
		1 下水道使用料	1,895,689	1,858,742	36,947
		2 他会計負担金	2,147	2,044	103
		3 受託工事収益	26,462	29,112	△ 2,650
		4 その他営業収益	21,529	21,978	△ 449
		補助金		9,845	△ 9,845
	2 営業外収益		1,835,002	1,830,062	4,940
		1 他会計負担金	1,068,954	1,066,757	2,197
		2 長期前受金戻入	766,011	763,159	2,852
		3 雑収益	37	146	△ 109

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 下水道使用料	1, 895, 689	公共下水道使用料 1, 848, 519 農業集落排水下水道使用料 46, 092 合併浄化槽使用料 1, 077 臨時下水道使用料 1
01 一般会計負担金	2, 147	一般会計負担金
01 受託工事収益	26, 462	下水道施設移転補償費
01 手数料	1, 404	督促手数料、排水設備工事確認申請手数料等
03 雑収益	26	流域下水道事務負担金等
04 他区域污水处理収入	20, 099	松川村污水受入処理負担金
		(廃目)
01 一般会計負担金	1, 068, 954	一般会計繰入金
01 長期前受金戻入	766, 011	国庫補助金長期前受金戻入等
03 延滞金	36	延滞金
05 流域下水道維持管理負担金返還金	1	前年度流域下水道維持管理負担金精算返還金

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用			3,761,931	3,715,378	46,553
	1 営業費用		3,381,198	3,308,318	72,880
		1 管きよ費	1,217,448	1,175,726	41,722

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
01 給料	28,725	職員給料
02 手当	12,915	職員手当 扶養手当 558 期末手当 4,948 勤勉手当 4,046 寒冷地手当 551 通勤手当 157 管理職手当 494 住居手当 252 時間外手当 1,100 パートタイム会計年度任用職員期末手当 440 パートタイム会計年度任用職員勤勉手当 369
04 法定福利費	8,921	共済負担金 8,285 公務災害負担金 65 パートタイム会計年度任用職員共済負担金 175 パートタイム会計年度任用職員社会保険料 396
05 報酬	2,109	パートタイム会計年度任用職員報酬
06 旅費	329	職員研修・出張旅費 305 パートタイム会計年度任用職員通勤費 24
07 被服費	73	作業服等
08 備消耗品費	201	積算関係図書、一般事務用品
09 燃料費	749	公用車燃料代
11 印刷製本費	322	マンホールカード印刷等
12 通信運搬費	222	携帯電話使用料、直通電話料
13 委託料	145,781	下水道施設等維持管理業務（管きょ） 110,402 下水道施設広域監視業務 2,255 下水道台帳更新・GIS保守業務等 17,190 管きょ清掃汚泥運搬処分業務 666 安曇野市下水道事業計画変更業務委託等 15,268
14 手数料	215	公用車車検・法定点検手数料等
15 賃借料	446	設計積算システム利用料 295 下水道用地賃借料 62 高速道路使用料 89
16 修繕費	17,719	施設修繕費等 17,405 車検等整備代 314
19 保険料	118	自動車損害共済、自賠責保険料
20 公課費	23	自動車重量税
23 研修費	511	職員研修費

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用	1 管きょ費			
		2 処理場費	92,660	54,168	38,492
		3 浄化槽費	2,169	2,118	51
		4 農業集落排水費	59,492	59,538	△ 46
		5 受託工事費	24,057	26,466	△ 2,409
		6 業務費	10,245	0	10,245
		7 総係費	111,524	129,979	△ 18,455

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 負担金	993,857	流域下水道維持管理負担金 975,242 流域下水道維持管理負担金（松川村分） 14,692 松川浄水苑負担金 50 団体定期保険 16 退職手当負担金 3,771 職員互助会負担金 86
33 材料費	231	舗装補修常温合材
38 賞与引当金繰入額	3,322	期末手当 1,805 勤勉手当 1,517
39 法定福利費 引当金繰入額	659	共済負担金
13 委託料	92,532	下水道施設等維持管理業務（処理場） 49,250 下水道施設広域監視業務 33 脱水汚泥処分業務 6,445 脱水汚泥運搬業務 4,283 明科地域一般・産業廃棄物処理業務 1,396 明科浄化センター耐震診断業務委託 28,281 生野浄化センター後利用実施設計業務委託 2,844
19 保険料	128	建物共済
13 委託料	457	合併浄化槽保守点検業務
14 手数料	761	汚泥汲み取り料、合併浄化槽法定検査手数料等
16 修繕費	536	処理槽等修繕
25 負担金	336	大口沢浄化槽組合負担金
32 薬品費	79	浄化槽放流水滅菌剤等
13 委託料	58,284	下水道施設等維持管理業務（農集） 44,770 下水道施設広域監視業務 231 汚泥引抜運搬業務 13,261 明科地域一般廃棄物処理業務 22
16 修繕費	1,125	施設修繕費等
19 保険料	83	建物共済
16 修繕費	24,057	下水道施設移転補償工事
11 印刷製本費	2,269	受益者負担金用紙等
14 手数料	5,451	口座振替手数料、コンビニ収納手数料等
15 賃借料	845	受益者負担金システム使用料
22 報償費	1,680	受益者負担金前納報償金
01 給料	10,113	職員給料
02 手当	4,420	職員手当 扶養手当 318 期末手当 1,531 勤勉手当 1,243 寒冷地手当 213 通勤手当 102 時間外手当 500 住居手当 513
04 法定福利費	2,764	共済負担金 2,740 公務災害負担金 24
06 旅費	55	職員研修出張旅費

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 下水道事業費用	1 営業費用	7 総係費			
		8 減価償却費	1,863,336	1,858,717	4,619
		9 資産減耗費	267	1,606	△ 1,339
	2 営業外費用		378,733	405,060	△ 26,327
		1 支払利息及び企業債 取扱諸費	330,103	362,383	△ 32,280
		2 消費税及び地方消費 税	48,128	42,075	6,053
		3 過年度損益修正損	501	601	△ 100
		4 その他特別損失	1	1	0
	3 予備費		2,000	2,000	0
		1 予備費	2,000	2,000	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
07 被服費	37	作業服等
08 備消耗品費	176	一般事務用品等
11 印刷製本費	44	支払通知書送付用封筒印刷
12 通信運搬費	4,455	料金後納郵便料等
14 手数料	196	振込手数料
15 賃借料	652	本庁舎建物使用料 596 企業債管理システム等 56
23 研修費	147	職員研修費
25 負担金	85,008	日本下水道協会等会費 352 使用料徴収業務委託事務負担金 80,299 本庁舎管理負担金 1,489 下水道ふれあいデー負担金 200 徳治郎対策委員会負担金 100 団体定期保険 7 退職手当負担金 1,416 職員互助会負担金 31 公営企業会計運用ツール共同調達負担金 1,114
38 賞与引当金繰入額	1,376	期末手当 735 勤勉手当 641
39 法定福利費引当金繰入額	269	共済負担金
41 貸倒引当金繰入額	1,812	翌年度不能欠損相当額 下水道使用料 873 受益者負担金等 939
51 有形固定資産減価償却費	1,680,027	有形固定資産減価償却費
52 無形固定資産減価償却費	183,309	流域下水道施設利用権減価償却費
53 固定資産除却損	47	機械及び装置除却損
54 固定資産除却費	220	構築物・公共ます撤去費
58 企業債利息	329,817	定期償還分 公共下水道事業 237,351 流域下水道事業 25,340 特定環境保全公共下水道事業 39,317 農業集落排水事業 6,545 特定地域生活排水処理事業 239 資本費平準化債分 公共下水道事業 20,875 流域下水道事業 123 特定環境保全公共下水道事業 27
59 借入金利息	286	一時借入金利息
64 消費税及び地方消費税	48,128	消費税及び地方消費税
68 過年度損益修正損	501	過年度損益修正損
70 その他特別損失	1	不納欠損
99 予備費	2,000	

資本的收入及び支出

(収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的收入			2,306,130	1,596,847	709,283
	1 企業債		1,512,400	909,200	603,200
		1 企業債	1,512,400	909,200	603,200
	2 負担金		298,730	307,392	△ 8,662
		1 受益者負担金	44,604	54,845	△ 10,241
		2 一般会計負担金	254,126	252,547	1,579
	3 補助金		330,000	261,755	68,245
		1 国庫補助金	330,000	261,755	68,245
	4 出資金		165,000	118,500	46,500
		1 他会計出資金	165,000	118,500	46,500

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
01 下水道事業債	351,700	流域下水道事業 下水道施設統廃合事業 測量設計事業等	133,000 202,100 16,600
02 資本費平準化債	1,160,700	公共下水道事業	
01 受益者負担金	44,604	受益者負担金 区域外流入負担金	18,404 26,200
01 一般会計負担金	254,126	一般会計繰入金	
01 国庫補助金	330,000	社会資本整備総合交付金	
01 他会計出資金	165,000	下水道施設統廃合事業出資金	

(支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
1 資本的支出			3,376,673	3,168,888	207,785
	1 建設改良費		858,576	665,937	192,639
		1 管きょ工事費	716,826	555,621	161,205
		2 農業集落排水工事費	3,300	15,334	△ 12,034
		3 流域下水道事業費	137,669	94,278	43,391
		4 排水設備工事費	781	704	77
	2 企業債償還金		2,518,097	2,502,951	15,146
		1 企業債償還金	2,518,097	2,502,951	15,146

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
13 委託料	59,400	下水道施設統廃合事業 現場技術業務等	
35 工事請負費	648,406	下水道施設統廃合事業 接続管渠工事等	645,480
		公共ます設置工事	2,926
37 補償費	9,020	下水道施設統廃合事業 上水道補償	9,020
13 委託料	3,300	下水道施設改築更新事業 計画概要書策定業務	
25 負担金	137,669	犀川安曇野流域下水道事業建設負担金	
35 工事請負費	781	井水メーター設置工事	
61 企業債元金償還金	2,518,097	定期償還分	
		公共下水道事業	1,792,174
		流域下水道事業	221,064
		特定環境保全公共下水道事業	229,587
		農業集落排水事業	93,820
		特定地域生活排水処理事業	1,114
		資本費平準化債分	
		公共下水道事業	173,228
		流域下水道事業	5,837
		特定環境保全公共下水道事業	1,273